

11/23・TPP離脱、トランプ流発信 惑う世界 「米国第一」を強調 < 1 >

貿易協定2国間で 日本、戦略練り直し パリ協定など難題先送り

11/24・NY株初の1万9000ドル台 トランプ政策で米企業の成長期待

- ・FOMC (米連邦公開市場委員会) 11月議事録要旨公開 米利上げ「比較的近い」
市場は12月確実視 円急落、112円後半
- ・米、中国の認定見送り WTO協定上の「市場経済国」 < 2 >
対中摩擦激化の兆し 日本、追隨の公算 過剰な鉄鋼焦点に

11/25・メキシコ景気減速 米NAFTA離脱なら逆風一段と

- ・日経平均が年初来高値 一時1万8480円台 輸出関連株に買い
- ・消費者物価10月0.4%下落 8カ月連続マイナス

11/26・新興国、通貨防衛に軸足 トランプ氏政策で打撃 < 3 >

- トルコ利上げ ブラジル為替介入 景気対策との板挟みに
- ・企業献金9割は自民党 15年政治資金収支報告書 アベノミクス、経済界が支持
- ・「偽ニュース」問題、批判やまず フェイスブック、改善約束

11/27・「トランプ円安」止まらず 大統領選後、12円下落

- 日米の金利差拡大 欧米投機筋が拍車
- ・福島原発廃炉・賠償費20兆円 想定の2倍 (経産省推計) 国民負担増
- ・カストロ前議長死去 キューバ革命の指導者

11/28・米株急騰、期待と懸念 財政出動にらみ債券から資金 < 4 >

- 大統領選後1週間で世界株式ファンドに275億ドル流入、債券ファンドから181億ドル流出
米国株への流入307億ドル、新興国株から54億ドル流出
- 政策の実効性カギ 財政支出、大型減税など大幅に縮小されれば反動売りが膨らむ可能性
- ・台湾、再生エネに6兆円 脱原発で2025年までに比率20%に
- ・メキシコ、上場延期相次ぐ トランプ氏当選で余波 NAFTAへの影響懸念

11/29・トランプ相場一服 OPEC警戒、円高株安 円一時111円台、日経平均反落

- OPEC減産見送られれば原油安からリスク回避の円買い
- 大統領選後に12円下落したスピードに警戒感 利益確定の動きも
- ・金融「脱シティー」模索 AIGやロイズ EU離脱で域内業務へ支障懸念 < 5 >
単一パスポート制度維持できるか フランクフルトやパリなど大陸欧州は誘致合戦
- ・消費支出10月0.4%減 1年2カ月連続の減少

<1>

トランプ氏の選挙戦での公約と21日公表した優先課題		
分野	選挙戦の公約	就任当初の優先課題
環境	パリ協定離脱	エネルギー生産で、雇用を奪う規制を撤廃
移民	メキシコ国境の壁建設	労働者の雇用を奪う査証(ビザ)の悪用の実態調査
安全保障	イスラム教徒の入国禁止	インフラ施設へのサイバー攻撃などを防ぐ包括計画
医療保険	医療保険制度改革法(オバマケア)撤廃	言及なし
通商	TPP反対 NAFTAからの離脱や再交渉	TPP脱退意向を通知 言及なし
政治腐敗	ロビイスト排除	政府高官のロビイスト転身を5年間禁止



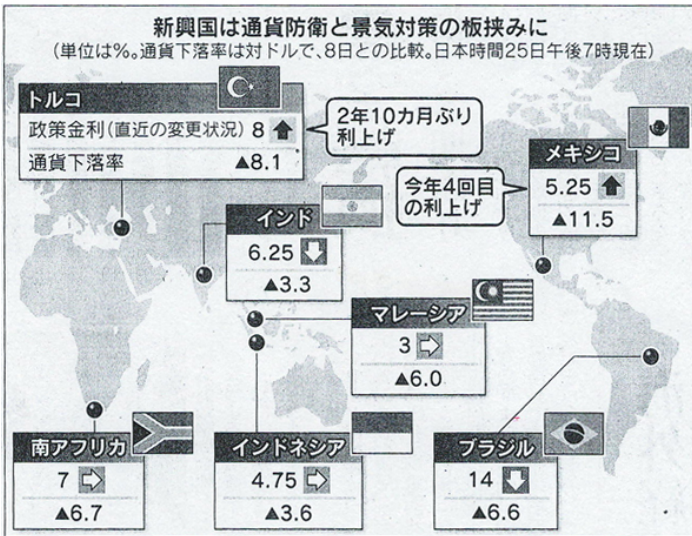
<2>

▼市場経済国(世界貿易機関(WTO)協定)は、政府が為替相場や生産活動を統制している国を「非市場経済国」としている。貿易相手国は厳しい反ダンピング(不当な安い関税を課すといっ

た対抗措置を取りやすい。市場経済国への移行が認定されれば、相手国は反ダンピング措置を発動しにくくなる。

中国の場合、2001年のWTO加盟時に、当初15年間の非市場経済国扱いを受け入れた。中国は「15年たてば自動的に市場経済国へ移行する」と主張するが、日米欧などは「個別の判断」との立場。韓国やオーストラリアは中国をすでに市場経済国と認定している。

<3>



<5>

▼単一パスポート制度(金融機関が欧州連合(EU)加盟国の一つで認可を取得すれば、域内の他の国でも業務を展開できる制度。域内の自由なサービスを促進するた

めに導入された。預金や貸し出しなどの銀行業務、保険仲介など業種によってパスポートの種類がある。大陸欧州諸国からも約8千社が利用し英国で活動している。

<4>

